

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00930

研究課題名（和文）経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究

研究課題名（英文）Reconceptualizing "Positionality" in Empirical Studies in Japan: A Critical Analysis of Power, Interactions, and Mutual Intelligibility

研究代表者

池田 緑（IKEDA, Midori）

大妻女子大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：40337887

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,170,000円

研究成果の概要（和文）：ポジショナリティは、集団間の差別関係や抑圧関係において、個人の選択や行為に起因しない齟齬や係争の原因となりうる。ポジショナリティの軽視が当事者性を混乱させ、ポジショナリティの黙殺は既存の権力関係を隠蔽し、権力的な越境行為を可能とし、さらなる抑圧の一因となる。それは、道徳的個人主義やリベラリズムの誤用により可能となる。本研究では、その諸相を日本と沖縄の関係、ジェンダーをめぐる問題、多文化化の受容、等の具体的な領域の事例から経験的に検討した。ポジショナリティを規範的議論から経験的概念として再構成する。そして、ポジショナリティについての認識の共有が、新たな協働の基盤となることを示すものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで規範的側面が注目されていたポジショナリティについて、様々な領域の事例から具体理論として経験的概念として再構成を試みた点に本研究の学術的意義がある。特にポジショナリティを動的過程と捉え、その経験のされ方と相互行為のプロセスとして分析することは本研究の特徴である。それらを通じて、ポジショナリティをめぐる誤解や無理解が生じる機序を明らかにし、集団間の権力関係や抑圧関係を変更するために必要となる諸条件と、そこに関わる人々の共通理解性に焦点を当て、ポジショナリティを踏まえた新たな協働条件の提示を試みる点に、社会的意義が存する。

研究成果の概要（英文）：In discriminatory and oppressive relationships between groups, positionality can be a source of discrepancies and disputes that are not caused by individual choices or actions. Neglect of positionality confuses "who is a party" and obscures existing power relations. It then enables power-crossing behavior and contributes to further oppression. They are made possible by the misuse of moral individualism and liberalism. This study empirically examined various aspects of these issues from cases in specific domains, such as the relationship between Japan and Okinawa, gender-related issues, and the acceptance of multiculturalism. Positionality is reconstructed as an empirical concept from normative discussions. It then shows that a shared awareness of positionality can serve as a basis for new forms of collaboration.

研究分野：社会学

キーワード：ポジショナリティ 経験的概念 社会的係争・齟齬 被投的關係 共通了解性

## 1. 研究開始当初の背景

ポジショナリティは「政治的・権力的位置性」を指し示す概念であり、所属する社会的集団や社会的属性がもたらす利害関係に関わる領域を明示化し、自らが構成する集団に関わる利害によって個人が負う政治的責任の様態を指す概念である。ポジショナリティは、社会集団間に存在している権力関係が、個人的関係において現れる諸局面を整理する概念として有効であるが、ポジショナリティの集団的責任の個人への還元をめぐる規範的側面が本概念への否定的見解もみだしてきた。社会の流動性と複層性が高まる中で、社会的集団やカテゴリーが複雑に交差し、権力関係の機微が見えにくくなっている現在において、ポジショナリティという概念を、経験的分析概念かつ動的相互作用を析出する概念として捉え直し、権力関係の当事者間におけるポジショナリティへの注目が、異なるポジションに属する人々の間で何が共有され、何が共有されていないのかを明らかにし、その明示により、どのような共通理解が創設され、新たなコミュニケーションと協働の可能性と、公共性が拓かれうるのかが、本研究開始時点における基本的な問題意識であった。

ポジショナリティは、リンダ・アルコフの「Cultural Feminism versus Post-Structuralism」(1988)を嚆矢として、性差の構築性と女性解放の矛盾を整理し、女性の複数性を社会的権力関係の問題として整理する概念として、主にフェミニズムを中心に発展してきた(日本の場合、岡真里『彼女の「正しい」名前とは何か』2000、千田有紀「アイデンティティとポジショナリティ」2005、など)。同時に、ヤスパース(『われわれの戦争責任について』1946)やアーレント(「集団責任」1968)、アイリス・ヤング(『正義への責任』2011)などの、集団責任と個人の政治的責任を明示化する議論を経て、集団における個人の責任を整理する概念としても発展してきた。日本では、野村浩也が「沖縄の基地問題」の文脈で、沖縄への基地集中について日本人に分与される政治的責任についてポジショナリティ概念を用いて分析した(『無意識の植民地主義』2005)。これらは、集団に属する個人の政治的責任を明示化する規範的概念として注目されてきた。

一方で、ポジショナリティ概念そのものへの批判も展開されてきた。例としては、ポジショナリティ概念の規範性への反発や、他者理解における安易なポジショナリティへの還元主義への批判、ポジショナリティ概念と左翼運動の反省主義との相似性への批判、ポジショナリティへのこだわりはポジションを相対化する無属性性を特権化し隠蔽するという批判等がある。その他、ポジショナリティは人々を出自に還元し分断をもたらす本質主義とする批判、アイデンティティの論点をポジショナリティと混同して批判する言説も散見された。ポジショナリティという概念そのものをめぐる政治的な“論争”が存在している観を呈していた。

このような“論争”は、ポジショナリティ概念の規範的側面をめぐるものであり、抽象的な概念提起とそれへの反応であると言える。本研究はこれに対して、ポジショナリティによって実際に関係性の認識に生じる齟齬、発話の実効性、ポジショナリティの明示により新たに獲得される共通理解性、ポジショナリティの相互行為的な諸側面、について諸事例の調査を通じて、経験的概念としてポジショナリティを再定義する必要性が存在していた。

ポジショナリティは集団間の権力関係を明示化する概念として発展してきたが、これまでのポジショナリティ論においては、集団的権力関係を背景とした共通理解の形成失敗や認識の齟齬について、複数の社会的カテゴリーの交差状況と権力関係を切り分けて分析する方法を明示するには至っていなかった。そこで、ミクロな相互行為の経験的事例分析を通じて、ポジショナリティの明示により、新たに可能となるコミュニケーションや共通理解性の過程分析の必要性が認識された。

## 2. 研究の目的

これらの学術的背景を元に本研究では、集団的な政治的責任の所在を明確化する文脈における規範的側面が注目されつつ発展してきたポジショナリティの概念を、社会的権力関係が個々人の間で具現化するメカニズムを分析するものとして、またポジショナリティが人々の生活においてどのように経験されているかという視点を通じて、ポジショナリティを経験的概念として捉え直すことを目的としている。

そのためには、ポジショナリティの黙殺によって惹起される係争や権力関係の隠蔽、ポジショナリティを明示することによって新たに獲得される共通理解性と協働可能性等を、主に日本社会の社会的権力関係の事例調査を通じて検討することが必要である。これまで集団単位を前提とした規範的側面が焦点化されていたポジショナリティについて、ミクロな個人関係から経験的概念として再定義を試みる点、またポジショナリティを認識する過程を相互行為論的視点か

ら動態として捉え直す点に独自性が存している。

本研究では、具体的な社会的係争の場における諸事例を分析し、相互行為論的な分析枠組みを用いて社会的権力関係をポジショナリティとの関係で整理する。その際には特に発話の効力に注目し、ポジショナリティが認識される局面における、齟齬・係争、当事者性、権力作用、被投的關係、共通了解性、について順次検討を行う。これらは事例の文献分析と聞き取り調査、具体的事例の係争者と一般対象の量的調査、を組み合わせで行う。その上で異なるポジショナリティに属する個人同士が、新たな共通了解性と対話の可能性を獲得し協働していく諸条件を検討し、新たな公共性形成への指針を示し提言を行うことが本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

上記の目的に沿ってポジショナリティを経験的概念として再構築するため、本研究では、5つの調査領域から5つの論点を研究した。調査領域は、(a)基地集中を中心とした日本と沖縄社会の係争性及び沖縄差別について、(b)ジェンダー、及び女性の移動に関する領域、(c)身体管理及びDV被害者支援の領域、(d)在日韓国・朝鮮人（以下、在日コリアンと表記）を含む外国人に対する、多文化化の受容及びヘイト言説の領域、(e)これらの領域における問題発見型定量的調査、である。調査する論点は 齟齬・係争、当事者性、権力作用、被投的關係、共通了解性、である。

各調査領域の担当は以下の通りであった（\*は中心的役割）。(a) 日本と沖縄の関係：桃原\*、池田\*、高橋、玉城、知念ウシ（協力者）。(b) ジェンダー：江原\*、池田\*、定松\*、小川、高野、玉城、仁科（協力者）。(c) 身体管理とDV被害者支援：高野、小川。(d) ヘイト言説・多文化化：曹\*、定松\*、山根（協力者）。(e)問題発見定量的調査：曹\*、全員。(e) 問題発見定量的調査を除き、それぞれの領域は事例検討を中心とした定性的調査が基本であるが、ポジショナリティをめぐる「経験」は過去の文献の中にも埋もれており、ポジショナリティという用語は用いられてはいないものの、ポジショナリティについて書かれたもの、ポジショナリティをめぐる諸点が事例として残されているものもあり、これらも事例として検討することとした。

(e) 問題発見定量的調査では、日本と沖縄の関係、ジェンダー、多文化化（外国人需要への態度）について、ポジショナリティによるこれらの諸点への意識の相違を定量的に把握することを目指した。

各領域の事例検討の取りまとめと領域横断的な論点の整理作業、および研究全体の進捗管理は池田が行った。なお、研究協力者も分担者同様に全ての研究・作業過程に参加し、分け隔てなく議論に参加したことを追記しておく。

### 4. 研究成果

以下、研究成果を時系列に則して示す。

2018年度には、様々な社会的権力関係を実証的に分析することを通じて、ポジショナリティに纏わる 齟齬・係争、当事者性、の2点を中心に研究を行なった。日本と沖縄の関係からは、基地問題をめぐる運動論的争点の一つである「県外移設論」「基地引き取り論」への批判的言説を分析することによって、「沖縄人」「日本人」というポジショナリティおよびその権力関係を浮き彫りにできた。平和運動や基地反対の立場を共有する日本人と沖縄人の中で、そのポジショナリティの相違が最も明確に表出するのがこれらの論点である。特に日本人による「基地引き取り論」への批判は、ポジショナリティによって日本人集団にもたらされている利益をめぐる、ポジショナリティ上の対立が最も明確に現れる論点であり、これらの言説を分析することにより、ポジショナリティをめぐる齟齬や係争が、「より高次の価値観」（たとえば絶対平和主義、軍事力の世界からの撤去、など）によって相対化される機序が明らかになった。また梶田孝道らの「受益圏/受苦圏」概念が、ポジショナリティの整理において一定程度有効であることも確認された。同時に「沖縄人」のポジショナリティは現在の権力性と歴史性の双方によって規定され、東アジア周辺地域との歴史的関連性、琉球列島諸島の差異の考察が、必須であることを再確認した。さらにこれらの沖縄に関わる分析と、在日外国人や昨今のヘイトスピーチをめぐる議論に表出するポジショナリティの構造を比較し、共通性を発見することができた。またDV被害女性を支援するNGO支援者の分析過程で、公的機関の一部にはDV被害当事者及びNGOのポジショナリティを軽視する傾向があり、支援の際に齟齬や対立があることや、外国人市民の権利獲得支援運動等において性差に基づくポジショナリティの軽視が、齟齬や当事者性の混乱を惹起している状況

も確認できた。

これらの分析から、社会運動等の現場で、多様なアイデンティティ（国籍・性・エスニシティ等）を有する参加者が協働し合っている事実を、ポジショナリティの無効化と混同する傾向が強いことが確認された。総じて、ポジショナリティをめぐるのは、コミュニケーション水準における齟齬と、集団責任についての認識水準における齟齬の、二つの水準の齟齬があることが明らかになった。また当事者性という概念も、ポジショナリティとの関連による複層性に留意する必要が確認できた。

2019年度には、理論分析と事例分析に加え、定量的調査を実施した。

理論分析と事例分析においては、権力作用、被投的關係を中心に検討を行った。ポジショナリティが権力關係の発現過程で重要であること、特にポジショナリティの黙殺（抑圧側）とその黙認（被抑圧側）は、新たな権力作用を惹起することが、主に日本と沖縄の關係の分析から析出された。またそのような（奇妙な）行為の一致の背景には、ポジショナリティをめぐる被投性が存在し、被投性への拒否感がポジショナリティの相違を超えて「拒否感の共有」をもたらすことを、理論的系譜の確認と研究メンバーの各研究領域の事例を持ち寄り検討した。それらの検討の結果、被投性に対する拒否感についてより詳細な分析と、拒否感を回避する共通了解性の分析が次なる課題として確定した（この認識に基づき、2020年度には研究組織を拡大し2021年度からの後継的科研を申請し、21H00774として採択された）。

また日本国内でのポジショナリティについての定量的調査を2019年12月に実施した。ネットでの調査（調査会社を利用）であり、関東、関西、沖縄、で合計1000部の回答を得た。内訳は関東350、関西350、沖縄300、である。日本と沖縄の關係についての意識、性差やジェンダーに関する意識、多文化状況に関する意識を中心に調査を実施した。居住地（特に沖縄とそれ以外）、性別、コーホートなど、ポジショナリティと関わる属性において、社会事象への意識に対して多様な差異が確認された。

なお最後の数ヶ月は新型コロナウイルスの影響により、いくつかの予定が実施困難となったが、研究会自体はオンラインで継続的に開催した。

最終年度である2020年度も新型コロナウイルスの影響により、多くの予定していた調査や作業が滞ることとなり、2021年度まで研究期間を延長せざるを得なかった。2020年度には定量的調査の分析を行うとともに、ポジショナリティについての共通了解性について調査と議論を重ねた（平均で月1回：オンライン）。2019年度に予定していた沖縄での調査研究会と台湾調査（沖縄のポジショナリティ認識形成の補助的調査）は、繰り返す非常事態宣言によって2021年度になっても実施は叶わなかった（部分的には実施）。そこで2020年度より代替措置として、文献調査やオンラインでの調査などを行い、当初の目的を一応は達成できた。

2021年度には、これまでの調査と議論を総括し、ポジショナリティの相違を踏まえた共通了解性の諸条件を検討した。ポジショナリティへの拒否感と被投性の関連について日本と沖縄をめぐる關係や、ジェンダー論言説、とくに男性学言説においてポジショナリティへの拒否感が表出している機序等を分析した。そこでは個人の責任は当該個人の選択の結果にしか適用されるべきではないとする「道徳的個人主義」的な発想や、コミュニケーションの水準におけるポジショナリティの不平等への軽視（特に抑圧側の）などが、ポジショナリティを問題化させることを阻害し、被抑圧者をさらに抑圧し、異なるポジショナリティに置かれた人々の共通了解性の形成を妨げていることが指摘された。

これらの知見を踏まえ、「抑圧を否定する被抑圧者」のポジショナリティへの影響力、異なる心情倫理を持つ人々の間で、どのようにポジショナリティをめぐるコミュニケーションと討議が可能なのか、といった次なる検討課題が議論された。

研究成果の主な社会的還元について最後に述べる。2021年3月には、国際学会 Association for Asian Studies の年次大会（オンライン）にて、この科研のメンバーで"ON THE CONCEPT OF "POSITIONALITY" IN JAPAN: A SOCIOLOGICAL ANALYSIS OF POWER, SOCIAL INTERACTION, AND COMMON INTELLIGIBILITY"というセッション立ち上げた。小川が司会、池田（Framing the Positionality Debate in Japan: Its Assumptions and Possibilities）、定松（Gender Norms and Positionality in Japan）、桃原（Positionality between Okinawa and Japan over US military bases and discrimination issues）が、2019年度に実施した定量的調査の分析結果を中心に報告し（（ ）内は報告タイトル）、討論者としてニューヨーク大学の Anmaria Shimabuku

氏にご参加願った。またこの学会に向け、Shimabuku 氏と日米のポジショナリティの議論状況について討議を行った。

2022年3月には4年間の研究をまとめた報告書を作成し研究に協力していただいた方、関心のありそうな研究者、社会運動関係者、報道機関など関係各所に配布した。この報告書は2部構成とし、第1部では、各メンバーの個別の研究領域からポジショナリティを論じた研究論文が7本、第2部では定量的調査の結果分析の論文5本を掲載し、定量的調査の全単純集計結果も掲載し、情報の社会的還元を図った。また同報告書は大妻女子大学の学術情報リポジトリでのオープンアクセスも可能とした。

2022年3月6日には、本科研費を用いてシンポジウムを開催し(オンライン)、研究成果の還元も行なった。第1部では、池田、江原、高橋、定松、桃原が基調報告を行い、第2部では分担者と協力者全員が参加し日本と沖縄の関係、ジェンダーと多文化化について、2つのディスカッション・セッションを実施した。このシンポジウムには外部から78名が参加し、相応の社会的還元が達成されたと考える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計41件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 池田 緑、桃原 一彦	4. 巻 報告書形式 (A4判)
2. 論文標題 「基地問題を中心とした若年層の意識調査」単純集計結果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 「基地問題を中心とした若年層の意識調査」単純集計結果	6. 最初と最後の頁 1-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江原 由美子	4. 巻 69巻2号
2. 論文標題 社会学分野の参照基準とは何か？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 249-258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江原 由美子	4. 巻 60号
2. 論文標題 社会学教育を考えるとということ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 3巻
2. 論文標題 国家戦略特区と『外国人家事支援人材』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済社会とジェンダー	6. 最初と最後の頁 59-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 266号
2. 論文標題 家事・介護労働市場における『外国人女性労働者』需要と日本社会の在り方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 47巻5号
2. 論文標題 <女性> <移住者> に有償家事労働を担わせるとき 再生産領域の国際分業としての国家戦略特区の家 事労働者	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 92-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉城 福子	4. 巻 11号
2. 論文標題 環状島の複数性とポジショナリティーー在沖米軍基地の県外移設を求める主張をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 理論と動態	6. 最初と最後の頁 57-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江原 由美子	4. 巻 なし
2. 論文標題 ジェンダーと法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本研究論文集 ベトナム国家大学ハノイ校81-100	6. 最初と最後の頁 81-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江原 由美子	4. 巻 27
2. 論文標題 『男はつらいよ型男性学』の限界と可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 女性学	6. 最初と最後の頁 10-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 真理子	4. 巻 4
2. 論文標題 震災とDV被害者支援 東日本大震災被災地における行政・民間へのインタビュー調査を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済社会とジェンダー	6. 最初と最後の頁 75-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 真理子	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 張り巡らされたパワーゲーム ハラスメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 64-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 47(5)
2. 論文標題 <女性> <移住者> に有償家事労働を担わせるとき 再生産領域の国際分業としての国家戦略特区の家 事労働者	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 92-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 定松 文	4. 巻 24
2. 論文標題 家事労働者の受け入れの問題点 国際的な比較の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊 環 開かれた移民社会	6. 最初と最後の頁 94-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 21(7)
2. 論文標題 日本の再生産領域における移住家事労働者の歴史と制度的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域ケアリング54-58	6. 最初と最後の頁 54-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 729
2. 論文標題 【特集】「人手不足」と外国人労働者：介護準市場の労働問題と移住労働者	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌 = Journal of Ohara Institute for Social Research	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15002/00022346	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 哲哉	4. 巻 349
2. 論文標題 沖縄の米軍基地を本土へ 市民の「引き取り」運動が問うもの	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journalism	6. 最初と最後の頁 62-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曹 慶鎬	4. 巻 53
2. 論文標題 日本における外国人と外国に対する認識の研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 駒沢社会学研究	6. 最初と最後の頁 79-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 真理子 (小口恵巳子、柴田美代子との共著)	4. 巻 29
2. 論文標題 日本とシンガポールにおけるDV被害を受けた母子への支援と法制度に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア女性研究	6. 最初と最後の頁 37-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文 (小川玲子との共著)	4. 巻 12
2. 論文標題 在留資格「特定技能」の制度化の実態：介護分野に関するフィリピン・ベトナム調査からの発見と考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 28-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 22
2. 論文標題 介護の日本語に関する研究の動向と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ことばと社会	6. 最初と最後の頁 111-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野 麻子	4. 巻 13
2. 論文標題 生体認証技術と身体管理 識別・分類・意味づけの暴力をめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ゲンヒテ	6. 最初と最後の頁 55-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野 麻子	4. 巻 47
2. 論文標題 生体認証技術の発展と未来 認証される「私」とは誰なのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界思想	6. 最初と最後の頁 66-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曹 慶鎬 (明戸隆浩との共著)	4. 巻 62
2. 論文標題 ポスト冷戦期の日本における対外意識とナショナリズムー「友愛志向/敵味方志向」から見た外国好感度の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 69-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 知念 ウシ (研究協力者)	4. 巻 78
2. 論文標題 日本製の琉球国王が沖縄戦の死者を抱擁し、日本に捧げるー祈りを回収する植民地主義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 琉球	6. 最初と最後の頁 6-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桃原 一彦	4. 巻 77
2. 論文標題 アフター・コロナにおける沖縄の親密圏と公共圏を守るために - 日本の「荒野」化、「パノプティコン」化に抗して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 琉球	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江原 由美子	4. 巻 37
2. 論文標題 「女性の経験」と「フェミニスト現象学」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現象学年報	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 真理子	4. 巻 6
2. 論文標題 民間シェルター・DV相談分野の労働問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済社会とジェンダー	6. 最初と最後の頁 57-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 1007
2. 論文標題 不可視化される再生産労働と「生きづらさ」 新自由主義経済における労働者の分断と再生産労働	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 21-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田 緑	4. 巻 なし
2. 論文標題 ポジショナリティの焦点と意義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』（18H00930）	6. 最初と最後の頁 5-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池田 緑	4. 巻 なし
2. 論文標題 ポジショナリティの定量的調査に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』（18H00930）	6. 最初と最後の頁 77-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 江原 由美子	4. 巻 なし
2. 論文標題 ポジショナリティとミソジニー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』（18H00930）	6. 最初と最後の頁 23-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小川 真理子	4. 巻 なし
2. 論文標題 DV とポジショナリティ 支援者と被支援者の関係性に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』（18H00930）	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 952
2. 論文標題 グローバルなケアの《分断》 移住女性の犠牲と先進国共働き家庭	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 115-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 なし
2. 論文標題 権力関係を露現させる用語とポジショナリティ 「人材」をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』(18H00930)	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 なし
2. 論文標題 ジェンダー・ギャップの現状と認識を分けるポジショナリティ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』(18H00930)	6. 最初と最後の頁 83-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 定松 文	4. 巻 なし
2. 論文標題 外国人に関する意識とポジショナリティに関する仮説的分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』(18H00930)	6. 最初と最後の頁 129-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 仁科 薫 (研究協力者)	4. 巻 なし
2. 論文標題 育児期の親への理解をめぐる課題 ポジショナリティの視点からの考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』(18H00930)	6. 最初と最後の頁 51-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玉城 福子	4. 巻 なし
2. 論文標題 沖縄県と沖縄県以外の在住者の集団間に見られる社会問題への認識及び態度の差異	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』(18H00930)	6. 最初と最後の頁 95-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曹 慶鎬	4. 巻 なし
2. 論文標題 ヘイトスピーチと表現の自由の再検討 受益圏・受苦圏論に基づいて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』(18H00930)	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桃原 一彦	4. 巻 なし
2. 論文標題 ポジショナリティ分析から何がわかるのか 沖縄の基地問題をめぐる「受益圏/受苦圏」概念を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』(18H00930)	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桃原 一彦	4. 巻 なし
2. 論文標題 基地問題をめぐる沖縄と日本との関係に関する量的調査からの予備的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科研費報告書『「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書』（18H00930）	6. 最初と最後の頁 107-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件（うち招待講演 10件 / うち国際学会 11件）

1. 発表者名 小川 真理子
2. 発表標題 NGO initiatives in gender equality for supporting women - through survey in the United States, Canada and Japan
3. 学会等名 World Social Science Forum（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川 真理子
2. 発表標題 Supporting the Progress Towards Gender Equality Among Women Facing Difficulties: A Survey of Women's NGOs in the United States, Canada, and Japan
3. 学会等名 The 27th Annual Conference of the International Association for Feminist Economics（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Asako Takano（高野 麻子） and Midori Ogasawara
2. 発表標題 Identification Technologies and Mobilities: How Colonial Japan Watched Over Chinese Workers Using Fingerprints
3. 学会等名 Surveillance Studies Centre Seminar Series（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Asako Takano (高野 麻子) and Midori Ogasawara
2. 発表標題 Identification Technologies and Biometric Power: A Transition from Occupied China to Post-World War Japan
3. 学会等名 The Munk School of Global Affairs and Public Policy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋 哲哉
2. 発表標題 戦後責任についての基礎的考察 『日本人としての責任』をめぐって
3. 学会等名 日本平和学会春季研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋 哲哉
2. 発表標題 戦後70年を超えて 現代日本の『記憶のポリティクス』
3. 学会等名 国際シンポジウム「ポーランドと日本における第2次世界大戦の記憶：ホロコーストと原爆を起点とする比較的アプローチ」(招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曹 慶鎬
2. 発表標題 災害時における外国/外国人に対する認識 - 熊本地震発生直後のTwitterの計量テキスト分析 -
3. 学会等名 関東社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 玉城 福子
2. 発表標題 在沖米軍基地問題をめぐる性暴力の表象――地方紙の社説の分析より
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 江原 由美子
2. 発表標題 『男はつらいよ型男性学』の限界と可能性
3. 学会等名 日本女性学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江原 由美子
2. 発表標題 「女性の経験」と「フェミニスト現象学」
3. 学会等名 日本現象学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mariko OGAWA（小川 真理子）
2. 発表標題 Agency and activism: Tackling with domestic violence in the United States and Japan
3. 学会等名 The 5th Congress of the Asian Association of Women's Studies（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mariko OGAWA (小川 真理子)
2. 発表標題 Comparative Studies of Gender Equality Policy in the United States, Canada, and Japan: Perspectives from Women's NGOs' Initiatives on Domestic Violence Programs
3. 学会等名 The 28th Annual Conference of the International Association for Feminist Economic (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 定松 文
2. 発表標題 家事の外部化と労働の商品化 特区の「外国人」「女性」家事労働者雇用 から考える
3. 学会等名 日本社会学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 定松 文
2. 発表標題 介護労働市場の危機と移住産業 在留資格の多元化と利権構造
3. 学会等名 国際シンポジウム 「後発的移民受入国の国際比較 21世紀の移民受入れ政策をめぐるスペインの経験と日本のこれから」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高野 麻子
2. 発表標題 行政による生体認証技術の利用とその歴史
3. 学会等名 日本行政学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高野 麻子
2. 発表標題 生体認証技術と身体管理：識別・分類・意味づけの暴力をめぐって
3. 学会等名 ドイツ現代史学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曹 慶鎬
2. 発表標題 日本における外国人に対する排外性と外国に対する好感度の関係
3. 学会等名 関東社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川 真理子(柴田美代子、小口恵巳子との共同報告)
2. 発表標題 東京とシンガポールにおける DV被害を受けた母子への支援の現状と課題 ～行政・関係機関、民間団体へのインタビュー調査を通して～
3. 学会等名 国際ジェンダー学会（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 定松 文
2. 発表標題 『家事労働の国際社会学』を読む
3. 学会等名 お茶の水女子大学 IGSセミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 定松 文
2. 発表標題 不可視化される再生産労働と「生きづらさ」 新自由主義経済における労働者の分断と再生産労働
3. 学会等名 歴史学研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 玉城 福子
2. 発表標題 沖縄の平和教育の変遷：マイノリティの戦争体験に着目して
3. 学会等名 日本解放社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 桃原 一彦
2. 発表標題 沖縄と日本との関係をめぐる「受益圏／受苦圏」概念の予備的考察
3. 学会等名 日本解放社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Midori IKEDA (池田 緑)
2. 発表標題 Framing the Positionality Debate in Japan: Its Assumptions and Possibilities
3. 学会等名 Association for Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江原 由美子
2. 発表標題 研究者であることと、当事者であること
3. 学会等名 現代社会理論学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Aya SADAMATSU (定松 文)
2. 発表標題 Gender Norms and Positionality in Japan
3. 学会等名 Association for Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuhiko TOUBARU (桃原 一彦)
2. 発表標題 Positionality between Okinawa and Japan over US military bases and discrimination issues
3. 学会等名 Association for Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山根 俊彦 (研究協力者)
2. 発表標題 多文化共生教育を問い直す マジョリティの変容をめざす実践に着目して
3. 学会等名 日本国際理解教育学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計20件

1. 著者名 日本家政学会、久保 桂子、佐藤 宏子、小川 真理子（5章担当）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 現代家族を読み解く 1 2 章	

1. 著者名 駒井 洋、津崎 克彦、定松 文	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 304
3. 書名 産業構造の変化と外国人労働者 ー労働現場の実態と歴史的視点	

1. 著者名 高橋 哲哉、前田 朗	4. 発行年 2018年
2. 出版社 三一書房	5. 総ページ数 188
3. 書名 思想はいまなにを語るべきか	

1. 著者名 徐 京植、高橋 哲哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 高文研	5. 総ページ数 261
3. 書名 責任について ー日本を問う20年の対話	

1. 著者名 「沖縄の米軍基地を『本土』で引き取る！」編集委員会編、高橋 哲哉、知念 ウシ（研究協力者）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 コモンズ	5. 総ページ数 94
3. 書名 沖縄の米軍基地を「本土」で引き取る！－市民からの提案	

1. 著者名 江原 由美子（共著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ハーベスト社	5. 総ページ数 251
3. 書名 争点としてのジェンダー：交錯する科学・社会・政治	

1. 著者名 Mariko Ogawa（小川真理子）（Pande R., Vanka, S.(ed)）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Rawat Publishers	5. 総ページ数 220
3. 書名 Gender and Structural Violence	

1. 著者名 高野麻子（共著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ハーベスト社	5. 総ページ数 268
3. 書名 応答する「移動と場所」：21世紀の社会を読み解く	



1. 著者名 曹 慶鎬 (駒井洋、小林真生ほかとの共著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 変容する移民コミュニティ	

1. 著者名 知念ウシ (研究協力者) (又吉栄喜・山里勝己・大城貞俊・崎浜慎編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 インパクト出版会	5. 総ページ数 387
3. 書名 大城立裕追悼論集 沖縄を求めて沖縄を生きる	

1. 著者名 江原 由美子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 増補 女性解放という思想	

1. 著者名 江原 由美子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 488
3. 書名 ジェンダー秩序 新装版	

1. 著者名 Mariko OGAWA (小川真理子) Nakamura, T.Y., Horimoto, M. McLean, G. N. (ed))	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 340
3. 書名 Japanese Women in Leadership	

1. 著者名 高橋 哲哉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日米安保と沖縄基地論争 <犠牲のシステム>を問う	5. 総ページ数 296
3. 書名 朝日新聞出版	

1. 著者名 高橋 哲哉 (加藤有子編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 みすず書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 ホロコーストとヒロシマ	

1. 著者名 高橋 哲哉 (藤原辰史、姜尚中、他21名との共著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 集英社	5. 総ページ数 400
3. 書名 「自由」の危機 息苦しさの正体	

1. 著者名 高橋 哲哉（國分功一郎ほか16名との共著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 水声社	5. 総ページ数 429
3. 書名 地球的思考	

1. 著者名 高橋 哲哉（早尾 貴紀、李杏理、戸邊 秀明ほか14名との共著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 高文研	5. 総ページ数 416
3. 書名 徐京植 回想と対話	

1. 著者名 玉城 福子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 308
3. 書名 沖縄とセクシュアリティの社会学	

1. 著者名 曹 慶鎬（宮下萌・明戸隆浩ほか11名との共著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 解放出版社	5. 総ページ数 248
3. 書名 テクノロジーと差別	

〔産業財産権〕

〔その他〕

(1) 「経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究」研究報告書作成  
 3年間(4年間)の成果を報告書として作成した。2019年度に実施した定量的調査の単純集計結果も併せて掲載した。A4版186頁。調査協力者や報道機関などに送付。また大妻女子大学学術情報リポジトリにて公開し、オープンアクセスも可能とした。(詳細については論文の項目)  
[https://otsuma.repo.nii.ac.jp/action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=7198&item\\_no=1&page\\_id=29&block\\_id=56](https://otsuma.repo.nii.ac.jp/action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=7198&item_no=1&page_id=29&block_id=56)

(2) シンポジウム開催  
 2022年3月6日に、本科研経費を用いてシンポジウム「ポジショナリティと日本社会：日沖関係・ジェンダーを中心に」をオンラインにて開催した。第1部では池田(ポジショナリティを検討する意義)、江原(ポジショナリティとミソジニー)、高橋(『日本人』と『沖縄人』構造的差別をめぐり一考察)、定松(ジェンダーと多文化に関するポジショナリティー計量調査分析より)、桃原(米軍基地をめぐり沖縄と日本のポジショナリティに関する探索的分析ー2019年の定量調査から)の5名が基調報告を行い、第2部では、「日本と沖縄をめぐりポジショナリティ」「ジェンダー・エスニシティをめぐりポジショナリティ」の2つの討論セッションを設け、分担者と研究協力者全員がパネリストとして登壇し議論を行った。78名の参加があった。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	江原 由美子  (EHARA Yumiko)  (20128565)	横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・教授    (12701)	
研究分担者	小川 真理子  (OGAWA Mariko)  (50724746)	東北大学・男女共同参画推進センター・准教授    (11301)	
研究分担者	定松 文  (SADAMATSU Aya)  (40282892)	恵泉女学園大学・人間社会学部・教授    (32694)	
研究分担者	高野 麻子  (TAKANO Asako)  (90758434)	明治薬科大学・薬学部・講師    (32684)	
研究分担者	高橋 哲哉  (TAKAHASHI Tetsuya)  (60171500)	東京大学・大学院総合文化研究科・名誉教授    (12601)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	玉城 福子  (TAMASHIRO Fukuko)  (20843246)	沖縄国際大学・地域文化研究科・研究員    (38001)	
研究分担者	曹 慶鎬  (CHO Kyongho)  (20762892)	立教大学・社会学部・助教    (32686)	
研究分担者	桃原 一彦  (TOUBARU Kazuhiko)  (40369202)	沖縄国際大学・総合文化学部・教授    (38001)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	仁科 薫  (NISHINA Kaori)		
研究協力者	知念 ウシ  (CHINEN Ushi)		
研究協力者	山根 俊彦  (YAMANE Toshihiko)		

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Session "ON THE CONCEPT OF "POSITIONALITY" IN JAPAN: A SOCIOLOGICAL ANALYSIS OF POWER, SOCIAL INTERACTION, AND COMMON INTELLIGIBILITY" in Association of Asian Studies 2021 Annual Conference	開催年 2021年～2021年
---	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	New York University			